



厚生労働省

ひと、暮らし、みらいのために  
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 香川県抜粋

## オンライン診療について

厚生労働省 医政局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

## 改正の趣旨

高齢化に伴う医療ニーズの変化や人口減少を見据え、地域での良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を構築するため、地域医療構想の見直し等、医師偏在是正に向けた総合的な対策の実施、これらの基盤となる医療DXの推進のために必要な措置を講ずる。

## 改正の概要

\*を付した事項は衆議院による修正部分（概要）

### 1. 地域医療構想の見直し等【医療法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律等】

- ①-1 地域医療構想について、2040年頃を見据えた医療提供体制を確保するため、以下の見直しを行う。
  - ・病床のみならず、入院・外来・在宅医療、介護との連携を含む将来の医療提供体制全体の構想とする。
  - ・地域医療構想調整会議の構成員として市町村を明確化し、在宅医療や介護との連携等を議題とする場合の参画を求める。
  - ・医療機関機能（高齢者救急・地域急性期機能、在宅医療等連携機能、急性期拠点機能等）報告制度を設ける。
- ①-2 厚生労働大臣は5疾病・6事業・在宅医療に関し、目標設定・取組・評価が総合的に推進されるよう都道府県に必要な助言を行う。\*
- ①-3 都道府県は病床数の削減を支援する事業を行える（削減したときは基準病床数を削減）ほか、国は予算内で当該事業の費用を負担する。\*
- ② 「オンライン診療」を医療法に定義し、手続規定やオンライン診療を受ける場所を提供する施設に係る規定を整備する。
- ③ 美容医療を行う医療機関における定期報告義務等を設ける。

### 2. 医師偏在是正に向けた総合的な対策【医療法、健康保険法、総確法等】

- ① 都道府県知事が、医療計画において「重点的に医師を確保すべき区域」を定めることができることとする。  
保険者からの拠出による当該区域の医師の手当の支給に関する事業を設ける。
- ② 外来医師過多区域の無床診療所への対応を強化（新規開設の事前届出制、要請勧告公表、保険医療機関の指定期間の短縮等）する。
- ③ 保険医療機関の管理者について、保険医として一定年数の従事経験を持つ者であること等を要件とし、責務を課すこととする。

### 3. 医療DXの推進【総確法、社会保険診療報酬支払基金法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等】

- ①-1 必要な電子カルテ情報の医療機関での共有等を実現し\*、感染症発生届の電子カルテ情報共有サービス経由の提出を可能とする。
- ①-2 2030年末までに電子カルテの普及率約100%を達成するよう、医療機関業務の電子化（クラウド技術等の活用を含む）を実現する。\*
- ② 医療情報の二次利用の推進のため、厚生労働大臣が保有する医療・介護関係のデータベースの仮名化情報の利用・提供を可能とする。
- ③ 社会保険診療報酬支払基金を医療DXの運営に係る母体として名称、法人の目的、組織体制等の見直しを行う。  
また、厚生労働大臣は、医療DXを推進するための「医療情報化推進方針」を策定する。その他公費負担医療等に係る規定を整備する。

### 4. その他（検討規定）\*

- ①外来医師過多区域での新たな診療所開設の在り方、②医師手当事業に関して保険者等が意見を述べられる仕組みの構築、  
③介護・福祉従事者の適切な処遇の確保

等

## 施行期日

このほか、平成26年改正法において設けた医療法第30条の15について、表現の適正化を行う。

令和9年4月1日（ただし、一部の規定は公布日（1①-2及び①-3並びに4②及び③）、令和8年4月1日（1②、2①の一部、②及び③並びに4①）、令和8年10月1日（1①-1の一部）、公布後1年以内に政令で定める日（3①-1の一部及び①-2）、公布後1年6月以内に政令で定める日（3③の一部）、公布後2年以内に政令で定める日（1③及び3③の一部）、公布後3年以内に政令で定める日（2①の一部並びに3①-1の一部及び3②）等）

## オンライン診療に関する総体的な規定の創設

- 医事法制上、オンライン診療は解釈運用によって、機動的・柔軟にその実施が図られてきた。
- 法制上の位置づけを明確化し、適切なオンライン診療を更に推進していくため、現行制度の運用を活かす形で、医療法にオンライン診療の総体的な規定を設ける。

- 医療法にオンライン診療を定義づけ、オンライン診療を行う医療機関はその旨を届け出る（都道府県Aへの届出）。
- 厚生労働大臣は、オンライン診療の適切な実施に関する基準（オンライン診療基準）を定め、オンライン診療は同基準に従って行うこととする。
- オンライン診療を行う医療機関の管理者は、オンライン診療基準を遵守するための措置を講じることとする。

- 患者がオンライン診療を受ける専用の施設として、医療法に「オンライン診療受診施設」を創設する。
- (定義) 施設の設置者が、業として、オンライン診療を行う医師又は歯科医師の勤務する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院に対して、その行うオンライン診療を患者が受ける場所として提供する施設
- オンライン診療受診施設の設置者は、設置後10日以内に届け出る（都道府県Bへの届出）。
- オンライン診療を行う医療機関の管理者が、オンライン診療受診施設の設置者に対して、オンライン診療基準への適合性を確認することとする。
- オンライン診療受診施設の広告・公表事項等は省令で定めることとする。

**都道府県A** ← 連携 → **都道府県B** → 指導監督 → **指導監督**

・オンライン診療実施の届出  
・**オンライン診療基準**の遵守

・オンライン診療基準の遵守について指導監督

指導監督

・設置の届出  
・各種事項公表

**厚生労働大臣** 現行のオンライン診療指針のコンテンツを法令で規定し、自治体と医療機関へ提示

**オンライン診療の提供に関する事項**

- 医師－患者関係／患者合意
- 適用対象
- 診療計画
- 本人確認
- 薬剤処方・管理
- 診察方法

**オンライン診療の提供体制に関する事項**

- 医師の所在
- 患者の所在
- 患者が看護師等という場合のオンライン診療
- 患者が医師という場合のオンライン診療
- 通信環境

**管理者** (医師)

診療基準への適合確認

**医師**

カルテの保存、診療計画の策定等各種業務の履行

**オンライン診療受診施設**

**運営者**

応答

オンライン診療の実施  
※医療行為の責任を負う

地域の関係者

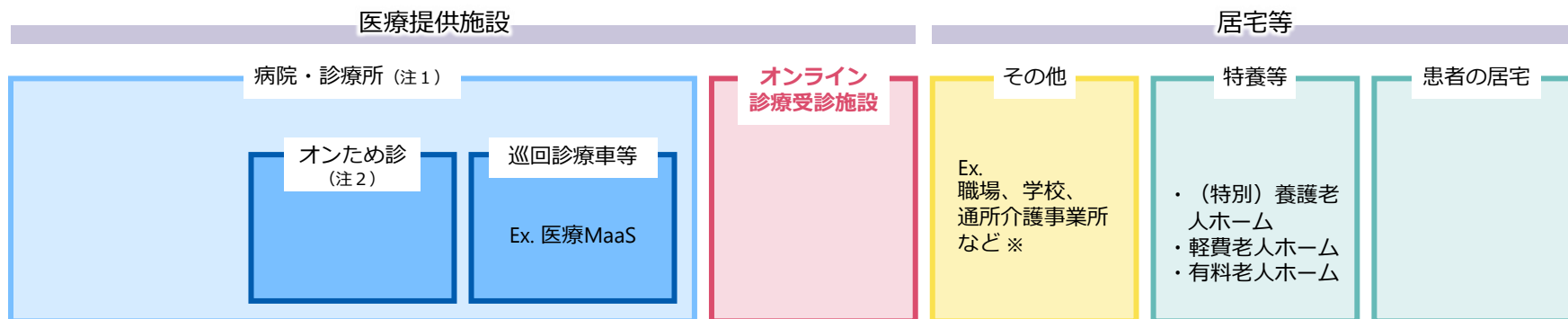
容態悪化時等に受診

・患者の容態悪化時等の受け入れの要請/合意取得  
・定期的な患者情報の提供 等

# 法改正により可能になること

- ① 医療法に、患者がオンライン診療を受ける専用の施設として「オンライン診療受診施設」（以下「オン診施設」）が位置付けられ、診療所と比較して簡素な要件・手続等のもと整備が可能になる。
- ② 「オンライン診療の適切な実施に関する指針」が省令に引き上げられ、違反に対しては都道府県知事等の是正命令等が可能になる。

## 【オンライン診療が可能な場所の類型】



定義・要件等	<ul style="list-style-type: none"><li>医師が公衆・特定多数人のため医療を行う場所 (≧20床・≦19床)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li><u>必要性を認めた場合（特例的）</u></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li><u>無医地区の医療確保等のために必要な巡回診療</u> ※県内の医療機関の事業として行う場合</li></ul>	<div>オン診を行う医師の勤務する医療機関等に対し、患者の<b>オン診受診場所</b>を提供する施設</div>	居宅と同様、療養生活を営む場所であって患者が長時間にわたり滞在 ※ <u>個々の患者の事情で異なる。医師の確認必要。</u>	医療法施行規則第1条に規定	居宅
行政手続	<ul style="list-style-type: none"><li>開設許可or届出 (10日以内)が必要</li><li>管理医師（原則、勤務時間中常勤）が必要</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>開設申請等の際、<u>住民の受診機会が不十分と考える理由の提出</u></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>診療所届出不要</li><li><u>実施計画（3~6月毎）等の提出</u></li></ul>	<div>設置届出 (10日以内)</div>	なし		なし
<div>一定の条件下で認められる 一定の書類等の作成が必要</div>				<div>※ 車両自体をオン診施設として届け出ること可能 (県等の範囲ごと)</div>	<div>受診可能かは個別判断</div>		

（注1）診療所は歯科診療所を含む。また、以降の取扱いには歯科におけるオンライン診療の場合も同じ。

（注2）都道府県等において必要性があると認めた場合に、特例的に開設を可能とする医師が常駐しないオンライン診療のための診療所。以下同じ。

## (1) オンライン診療を実施する医療機関の届出について

- 令和6年12月25日の医療部会の意見において、「オンライン診療を行う医療機関はその旨を所在地の都道府県知事に届け出ること」とされた。
- これを踏まえ、オンライン診療を実施する医療機関には、開設時・変更時に必要な届出事項に、「オンライン診療を実施している旨」を追加する【省令】。
- 一方で、令和8年4月1日時点で現にオンライン診療を実施している医療機関については、当該医療機関及び都道府県等の事務負担等を考慮し、**令和9年3月末までに届出をすれば足りるよう、経過措置を設ける**【省令】。

(参考) 「2040年頃に向けた医療提供体制の総合的な改革に関する意見」 (令和6年12月25日・医療部会)

### (5) オンライン診療について

- 具体的には、オンライン診療を定義し、オンライン診療を行う医療機関はその旨を所在地の都道府県知事に届け出ることとした上で、現行のオンライン指針の内容を基に、厚生労働大臣はオンライン診療を行う医療機関の管理者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るための基準を定め、オンライン診療を行う医療機関の管理者は、当該基準を遵守することとする。

## (4) オンライン診療基準、オンライン診療指針等について

- 法第14条の3において、厚生労働大臣は「オンライン診療の適切な実施に関する基準」（オンライン診療基準）として、①オンライン診療を行う医療機関の施設/設備・人員、②患者がオンライン診療を受ける場所、③患者に対する説明、④患者急変時の体制確保、⑤その他に関する事項を定めることとされている。
  - このオンライン診療基準は、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」（オンライン診療指針・局長通知）の「最低限遵守する事項」を基本として規定する【省令】。
  - また、改正法の施行に合わせ、オンライン診療指針、チェックリスト（※）についても見直しを行う。
- ※「オンライン診療の利用手順を示した手引書等について」（令和6年3月29日付け医政局総務課事務連絡）の3等。オンライン診療受診施設についても作成予定。

※1：下線部はオンライン診療指針の見直しによるもの

※2：赤字はオンライン診療基準に具体的に規定するもの（対面診療でも当然に求められる事項は必ずしも規定していない）

※3：（\*）はオン診施設にも関係する事項であり、オン診施設の設置者は、（法人の場合は管理・運営の責任者を置いて）これらを確保するものとする。

オンライン診療指針（見直し後）	
項目	記載内容
基本理念	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>オンライン診療の目的</b></li> <li>・ <b>基本理念：医師-患者関係、医師の責任、正確な情報提供、患者の求めに基づく提供</b> 等</li> </ul>
1. オンライン診療の提供	
（1）医師-患者関係／患者合意	<p>【最低限遵守する事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>オンライン診療は、患者希望の確認と必要な説明の上、合意がある場合に行う</b></li> <li>・ <b>医師は、オンライン診療の適否を判断し、適切でない場合は中止し、速やかに適切な対面診療につなげる</b> 等</li> </ul>
（2）適用対象	<p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>かかりつけ医以外の医師が初診からオンライン診療を行うときは、診療前相談を行う</b></li> </ul> <p>【最低限遵守する事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>緊急性が高い症状の場合は、速やかに対面受診を促す</b></li> <li>・ <b>かかりつけ医以外の医師は、オンライン診療の実施後、<u>適切に対面診療につなげられる体制の確保が必要</u></b></li> </ul> <p><u>（具体例）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>患者の地域の医療機関と対面診療への移行に関する連携体制を整備</u></li> <li>・ <u>対面受診が必要な場合は、対面受診可能な医療機関へ医師から連絡・診療情報の提供等を行い、患者を確実に対面診療へつなぐ</u></li> <li>・ <u>緊急時の相談体制の案内等を患者等に対して行い、確実に対面診療へつなぐ</u></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>診療前相談で対面受診が必要と判断した場合、他院に必要な情報提供を行う</b></li> <li>・ <b>診療前相談の結果オンライン診療を行えない可能性や費用等を予めHP等で周知する</b></li> </ul> <p>【推奨される事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>心身の情報の伝達に困難がある患者に対しオンライン診療の適用は慎重に判断すべき</b> 等</li> </ul>



## (4) オンライン診療基準、オンライン診療指針等について

項目	記載内容
(3) 診療計画	<b>【最低限遵守する事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師はオンライン診療を行う前に、患者の心身の状態を対面診療により診断し、その評価に基づき診療計画を定め、2年間保存する</li> <li>・初診からオンライン診療を行う場合、診察後にその後の方針を患者に説明。<u>オンライン診療の継続見込みがある場合、速やかに診療計画を定め、保存する</u></li> <li>・映像等を保存する場合は事前に医師・患者間で取り決めに明確にし、合意しておく 等</li> </ul> <b>【推奨される事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・診療計画は文書・電磁的記録により患者が参照できることが望ましい 等</li> </ul>
(4) 本人確認	<b>【最低限遵守する事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則、医師・患者双方が身分確認書類で本人確認を行う (※)</li> <li>・医師は医師資格の保有を患者が確認できる環境を整える 等</li> </ul>
(5) 薬剤処方・管理	<b>【最低限遵守する事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初診の場合は、①麻薬・向精神薬の処方、②基礎疾患等を把握できない患者に対する特に安全管理が必要な薬品の処方、③当該患者に対する8日分以上の処方を行わない</li> <li>・医師は患者に対し、現在服薬している医薬品を確認する 等</li> </ul> <b>【推奨される事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かかりつけ薬剤師・薬局のもと、医薬品の一元管理を行うことが望ましい</li> </ul>
2. オンライン診療の提供体制	
(1) 医師の所在	<b>【最低限遵守する事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師は、医療機関に所属し、所属・問合せ先を明らかにする (※)</li> <li>・適切な判断を害する場所でオンライン診療を行ってはならない</li> <li>・第三者に患者の心身の情報が伝わらないよう、物理的に隔離された空間で行う</li> <li>・医療機関は、指針遵守の旨をHP等で公表する (<u>チェックリストの公表も考えられる</u>) 等</li> </ul>
(2) 患者の所在	<b>【最低限遵守する事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診場所は、清潔かつ安全で、物理的に隔離された空間でなければならない (*) 等</li> </ul>
(3) 患者が看護師等という場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診療の補助行為は、診療計画or/and訪問看護指示書に基づき予測された範囲で行う</li> <li>・看護師等は、医師と同一医療機関の者又は訪問看護の指示を受けた者である</li> </ul>
(4) 患者が医師という場合	※対象が「希少性の高い疾患等」に制限されないよう修正、 診療継続のニーズがあり、オンライン診療の必要性が認められる患者も適用対象に追加
(5) 通信環境 (情報セキュリティ・プライバシー・利用端末)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関は、十分な情報セキュリティ対策を講じる (医療情報システムの安全管理に関するGLに沿った対策を含む) (*) ※災害時は研修未受講可と通知、暗号強度の更新 等</li> </ul>
3. その他関連する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師/患者教育、質評価/フィードバック、エビデンスの蓄積</li> </ul>

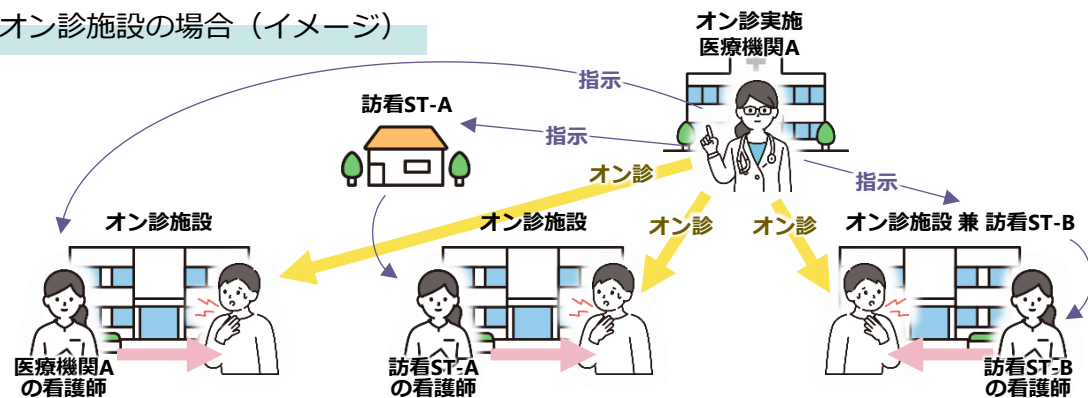
※ 特に、オン施設にいる患者にオンライン診療を行うときは、医師は、患者が事後的に確認できる形で、所属する医療機関の名称、担当した医師の氏名、問合せ先等を通知するものとする。また、協定・契約によりオン施設と連携する場合には、医療機関は、当該施設を診療録に記載するなど適切な方法で記録することが望ましい旨を通知等で示すこととする。 11

## (4) オンライン診療基準、オンライン診療指針等について

### 補足①：D to P with Nについて

- ・ 規制改革実施計画（令和7年6月13日閣議決定）において「オンライン診療受診施設における看護師等による診療の補助行為の実施可否の検討（実施可能な診療の補助行為の内容についての検討を含む。）を行うこと」とされている。
- ・ オンライン診療指針では、D to P with Nの看護師等は、同一医療機関の看護師等又は訪問看護の指示を受けた看護師等であるとされ、オンライン診療を行う医師は、当該看護師等に一般に診療の補助を行わせることが可能であり、また、看護師等は療養上の世話をを行うことができるとされている。
- ・ これらを踏まえ、オンライン診療受診施設における場合も同様に、オンライン診療を行う医師は、看護師等（医師と同一の医療機関又は訪問看護ステーションに勤務）に対して、診療計画や訪問看護指示書に基づき予測された範囲内において、一般に診療の補助を行わせることが可能であり、また、看護師等は療養上の世話をを行うことができることを示す。
- ・ 併せて、オンライン診療受診施設における診療の補助の実施については、医療廃棄物の処理や医療機器の扱いなど整理すべき事項があると考えており、今後検討して、必要な留意事項として周知していく。

### オン診療施設の場合（イメージ）



### 【必要な留意事項の例】

- ・ 診療の補助に伴い生じる医療廃棄物の処理や、看護師等に持込み・使用等させる場合の医療機器の安全管理等は、医療機関・訪看STが行う必要がある。
- ・ また、オン診療施設に医療機器を設置して利用する場合も、医療機関・訪看STは、当該機器が適切に管理されていることを、オン診療施設の設置者を通じるなどして定期的に確認し、その旨を文書で記録することが求められる。
- ・ その上で、オン診療施設で実施する採血、注射、エコー検査などの診療の補助には、衛生保持、検査精度等の観点で検討すべき課題があるため、今後国としてガイドライン等を整備していくことを検討。

※ 左図のオンライン診療はそれぞれ別個に行われ、同時に行われたものではない

### （参考）規制改革実施計画（令和7年6月13日 閣議決定）

- ・ 現行のオンライン診療指針におけるオンライン診療の提供及び提供体制に関する事項については、既存法制との整合性を図りつつ、同内容を医療法令に規定するとともに、オンライン診療指針の在り方について整理し、明確化等を行うこと。その際、①現行のオンライン診療指針上、患者が看護師等という場合のオンライン診療（以下「D to P with N」という。）において診療の補助行為を行うことは可能とされていること、②オンライン診療専用車両を活用する際にD to P with Nの形でも行われること、③特に離島や山間地などの医療アクセスが限られた地域等の患者に必要な医療を提供する観点から、オンライン診療受診施設において、看護師等による診療の補助行為を可能とするべきとの指摘があること等を踏まえ、オンライン診療受診施設における看護師等による診療の補助行為の実施可否の検討（実施可能な診療の補助行為の内容についての検討を含む。）を行うこと。また、急変時の体制確保において事前に関係医療機関との合意を行うことについては、少なくとも現行のオンライン診療指針と同様に、離島など、急変時の対応を速やかに行うことが困難となると想定される場合とすること。

a：令和6年度検討開始、法令上の措置施行までに結論、結論を得次第速やかに措置



## (5) 医療機関の管理者の措置／オンライン診療受診施設の公表について

### 1. 医療機関の管理者の措置

- ・ オンライン診療により医師が行う診療行為については、原則、当該医師が責任を負う（「オンライン診療指針」）ものであるが、法第14条の4に基づき、当該医師が勤務する医療機関の管理者は、オンライン診療基準に適合したオンライン診療が行われるよう、必要な措置を講じることとされている。当該必要な措置については以下のとおりとする【省令】。

#### (措置の内容)

1. 医師に対して、オンライン診療に必要な知識・技能を習得させるための指導等を講じること
  2. 医師がオン診施設の患者に対してオンライン診療を行う場合には、当該施設が、オン診基準のうち以下の基準に適合することを確認（※）し、適合する事実が確認できない場合には、オン診を中止し、その他適切な措置を講じること
    - ・ 患者がオンライン診療を受ける場所に関する事項（①清潔・安全、②外部から隔離された空間（プライバシー）であること）
    - ・ システムの情報セキュリティに関する事項（医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに沿った対策を含む）
- （※）医療機関の管理者は、オン診施設が記入したチェックリストにより適合状況を確認することができる

### 2. オンライン診療受診施設の公表

- ・ 法第14条の5において、オンライン診療受診施設の設置者は、当該施設がオンライン診療基準に適合していること等の公表を行うこととされており、これを通じて、医療機関が適切な施設を選択して、適切にオンライン診療を実施できるようにしている。
- ・ 公表事項・方法は以下のとおりとする【省令】。

#### 1. 公表事項

- ・ 当該オン診施設が、オン診基準のうち、患者がオンライン診療を受ける場所に関する事項に適合すること
- ・ 当該オン診施設で用いられるシステムに、オン診基準で求められる情報セキュリティに関する措置が講じられていること

#### 2. 公表方法：

- ・ ウェブサイトへの掲載その他適切な方法（※）

（※）オン診施設の設置者は、記入したチェックリストをウェブサイト等に掲載することによって公表することもできる。